

多摩川の水害対策の現状と

今後について



大野 祐司（自民党新国会）

問 調布で大きな被害をもたらした令和元年東日本台風（台風19号）から6年が経過。染地地区では内水氾濫発生。浸水対策として、これまで多摩川に注ぐ雨水幹線に水位計、流向流速計、WEB監視カメラ、フラップゲートの設置、排水樋管の遠隔操作対応や可搬式排水ポンプの配備を実施。狛江市根川公園における定置式大型ポンプ施設は計画から約3年遅れの13年度稼働予定。施設稼働で、令和元年東日本台風と同規模の大雨でも浸水は免れるとのこと。早期対策を求めてきたが取組状況は。

市長 7年5月にポンプ施設整備に向けて国と協議していく。

倒木事故を防ぐ安全対策を急げ

産後ドウラの存在を周知せよ



平野 充（公明党）

問 7年8月、京王線で倒木事故があった。線路以外でも市内で立ち木の倒木事故は想定される。私有地の樹木についても行政が主導し無事故対策を講じるべき時代に入っている。対策は。

環境部長 引き続き、これまで生じた事故事例が生じないよう、樹木の安全管理は法令にのっとり対応及び所有者等への注意喚起を図り、より効果的な対策について他自治体の動向注視。

問 産後ドウラには産褥期の不安定な母親に寄り添う伴走や心を受け止める傾聴支援がある。利用料金や補助額等の明確な周知と費用助成の拡充を検討せよ。

問 多摩川3丁目の陸間は多摩川へアクセスするための重要な設備。この機能の確保について国の方針は。

都整部長 国からは洪水時の安全性向上の観点から2か所の陸間を廃止する方針案が示されている。市は多摩川全体の堤防改修工事の状況勘案しながら、市民の安全安心と利便性確保に向け国と連携図り、地域の堤防改修に向けた協議を継続的に推進。



平常時の陸間（左）と増水想定時の陸間（右）

若者の応援について

地域ポイントについて



松野 英夫（公明党）

問 「調布市若者の文化芸術活動及びスポーツ活動の応援に関する条例」には、若者の意見を反映する仕組みや活動場所の充実等の環境整備をすることが必要と記されている。市の現状の取組は。

生文部長 調布国際音楽祭での演奏や読売巨人軍調布市フェスタでの東京外国語大学チアリーダー部、パフォーマンス実施等、若者の活動の場を創出。引き続き若者に届く情報発信に努め、活動の場の充実に取り組み。

問 市や地域のイベントでボランティアを募集しても、若者には情報が入りにくいという課題

調布基地跡地留保地活用プロセス透明化を

きょうだい児の育ちに支援を



木下 安子（れいわネット・にじいろの会）

問 自治の理念と市政運営に関する基本条例に、まちづくりは市民、市議会及び市長が情報を共有した上で、参加と協働により進めるとある。市長の認識は。

市長 参加と協働の前提となる市民への情報発信、共有が重要。透明性確保や市民との信頼関係に基づくまちづくりを推進。

問 留保地活用は味の素スタジアムでの発表直前まで議会への共有皆無。庁内でも極秘で進めた。なぜ市民不在で検討進め市民への報告も後回しにしたのか。

行経部長 FC東京における検討・調整状況等の考慮や、財務省との協議状況等、相手方との

用語の解説

「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

認知症カフェ

認知症のひとと家族・地域住民・専門職等の誰もが参加でき、集う場のこと。認知症の人の地域との交流を支援したり、介護する家族が悩みを共有することで心理的な負担が軽減するなどの効果がある。

調布基地跡地留保地

西町に位置し（味の素スタジアムの南東側、都立武蔵野の森公園の南側）、財務省が所管する敷地面積約6ヘクタールの国有地。市は、平成20年に「調布基地跡地利用計画」を策定して以降、土地利用について継続的に検討してきた中、7年8月に、FC東京と連携した取組として「調布基地跡地留保地の活用による施設整備に関する基本的な考え方」を公表。

樋管（ひかん）

排水路や支川が堤防を横断して川へ流れ込む場合に、堤防の中をトンネルのように通り抜けるためのコンクリートの水路のこと。

陸間（りくこう）

堤防に切れ目を入れる形で通路が設けられた門。歩行者等は堤防を横断可能。増水時には閉鎖され堤防の役割を果たす。

産後ドウラ

産前産後の母親に寄り添い、心身の安定と産後の身体の回復、赤ちゃんの育児や新しい生活への適応をサポートする専門家のこと。

産褥（さんじょく）期

出産後、身体が回復するまでの約6〜8週間の期間をいう。

きょうだい児

障害のある子どもの兄弟姉妹のこと。



市の基地跡地留保地利用計画（左）とFC東京の提案（右）



若者の文化芸術活動及びスポーツ活動を応援

さと納税減収分に対応でき課題解決につながると思うが考えは。

行経部長 地域ポイント事業は継続的な財政負担等課題。各施策の実情に即した取組とすることが重要。先行自治体の導入目的や手法、課題等見極める観点も踏まえ、引き続き調査、検討。

◆このほか、目の健康について、調布基地跡地留保地の活用について質問しました。